

貿易・投資とグローバル化

持続可能でバランスの良い包摂的な成長のためのサービス貿易

Carlos Primo Braga (Fundação Dom Cabral)

Jane Drake-Brockman (Institute for International Trade, Adelaide)

Bernard Hoekman (European University Institute)

J. Bradford Jensen (Georgetown University and PIIE)

Patrick Low (Asia Global Institute)

Hamid Mamdouh (King & Spalding)

Pierre Sauvé (World Bank Group)

Johannes Schwarzer (Council on Economic Policies)

Sherry Stephenson (PECC Services Network)

2019 年 3 月 15 日提出

2019 年 3 月 23 日改訂¹

要旨

世界経済では構造変化が起きており、貿易と成長の関係についての我々の考え方も変わってきている。特にサービス経済の台頭とデジタル革命が世界の貿易政策を揺るがしているが、G20 をはじめとする国際経済政策フォーラムはこうした変化を十分に反映しているとは言い難い。これを踏まえ、本政策提言書では G20 諸国の政策立案者に対して、サービス貿易や、G20 の目標達成にサービス貿易が果たす大きな役割について、もっと注意を払うように呼び掛けるものである。強固で持続可能かつ包摂的な成長は、サービス分野についての十分な検討なしには達成できない。

¹ 著者らが本政策提言書で表明している見解は個人のものであり、所属する組織の見解ではない。著者らはコメントをいただいた高等国際問題・開発研究所（Graduate Institute of International and Development Studies）（ジュネーブ）の Richard Baldwin 教授および WTO サービス貿易投資部（Trade in Services and Investment Division）参事官の Martin Roy 氏に謝意を表す。また、間違いがある場合、責任はすべて筆者らにある。



課題

2009 年のピッツバーグサミットから 10 年、強固で持続可能かつ包摂的な成長という G20 のアジェンダは、その主要項目が未だ未達成のままである。バランスの良い持続可能かつ包摂的な成長に向けての成果は定義が難しく（IMF、2018）、このアジェンダの主な目的は行き詰まっている。

サービスが貿易に革命をもたらしている

他方、世界経済に構造変化が起きており、貿易と成長の関係についての我々の考え方も変わってきている。かつては輸出主導型成長路線において工業化が重要な役割を果たしたが、現代のグローバル化した経済には様々な可能性があり、なかには見逃されるものも多い。特にグローバル・バリューチェーンの台頭とサービス貿易の出現は、国際貿易や、貿易が経済発展を促すメカニズムについて長く信じられてきた理論に疑問を投げかけるものである。特に、ICT によって可能となったサービスは、インターネットを使って国境を越え届くことで、物理的な貿易インフラが未整備の国へのアクセスも可能にし、従来の枠組みにおける理論を覆し輸出を多様化させるポテンシャルを秘めている（Roy、2017 年等）。

近年、世界的な工業製品の輸出が GDP に占める割合は横ばい状態にあり、2007 年から 2017 年にかけては 1.2 ポイントの下落となっている。他方、サービス貿易が GDP に占める割合は上昇している（McKinsey、2019 年）。サービス貿易増加分の大半は ICT や各種ビジネスサービスなど、付加価値が高く生産性も高い分野のものである。海外直接投資はその大半がサービス分野へのものであり、世界の海外直接投資残高に占めるサービス分野の割合は 1990 年の 50% 未満から現在ではほぼ 75% へと増加している（Roy、2019 年）。

政策にはこうした革命的な変化が十分に考慮されていない

国際貿易・投資に関する緊張が高まり、WTO 加盟国が「緊張緩和」（WTO、2018a）を訴えている状況を背景に、本政策提言書では G20 諸国の政策立案者に向けて、サービス貿易や、サービス貿易が G20 の目標達成に果たす大きな役割に対して、もっと注意を払うように呼び掛けるものである。強固で持続可能かつ包摂的な成長は、サービス分野についての十分な検討なしには達成できない。オートメーション、付加製造、IoT、機械学習、人工知能アプリケーション等の技術革新の結果として、近い将来これまで以上にサービス貿易を重視することが必要となろう。サービス分野は従来、グローバル化の影響を比較的受けてこなかった



たが、いわゆるグローバリゼーション 4.0 においては、良い面も悪い面も含め、国内労働市場ではサービス分野を中心に大きな影響が出るであろう（Baldwin、2019）。貿易・投資に関する政策を立案するにあたってサービス分野を無視すれば、成長と開発の機会を大きく失することになる。

G20 諸国ではサービス貿易が大きな割合を占める

世界のサービス貿易・投資において G20 諸国が占める割合は約 80%となっており（WTO、2018b）、本政策提言書は、世界最大のサービス貿易国で構成されている G20 の各国政策立案者に向けて提言を行うものである。G20 諸国は大部分がサービス経済国である。G20 諸国における労働力の 68%はサービス分野に従事し、女性に限ればこの比率は 79%に達する²。また、G20 の総生産に占めるサービス分野の比率は約 5 分の 3（59%）である³。サービス貿易についての政策がわずかでも改善されることにより、G20 諸国とその国民の受ける経済的メリットは相当規模に達する（IMF、2018 年）。

提言

現代の経済においてサービス貿易・投資は支配的な役割を果たしており、G20 各国の政策立案者はその重要性にふさわしくこれを政策の中心に据えるべきである。著者らは以下のステップを推奨する。

持続可能でバランスの良い包摂的な成長のためにはサービス貿易が重要であることを認識している旨を明確にする

貿易政策で混乱が高まるなか、G20 貿易・投資作業部会のアジェンダにサービス貿易単体に関する議論を含めることでこの問題の重要性を明確に示すことができる。

サービスが世界貿易に占める割合は大きく、その比率はさらに高まりつつある

サービスは、オンラインで扱われる膨大な量のものも含め、世界貿易や投資ガバナンスの新たな先端領域である。しかし、国際貿易や投資の流れにおけるその役割は系統的に過小評価されてきた。付加価値ベースで貿易を測定するデータが利用可能となり、今ではサービスが

² ILOSTAT、2018

³ 世界銀行 世界開発指標、2018



世界貿易の半分近くを占めているなど、従来考えられていたよりもその比率がずっと高いことが判明している（Miroudot and Cadestin、2017）。そして G20 諸国に限れば、この数字は 50%を超えている（WTO/OECD、2018）。

総貿易に占めるサービス分野の割合が高まっているもう一つの理由は、デジタル時代における経済活動がその基礎の部分で構造変化を起こしており、モノとサービスの貿易・投資がかつてないほど絡み合っていることである。いわゆる製造業の「サービス化」は、製造業が、国内・海外のいずれにおいても従来以上にサービスのインプットを調達し、輸出商品の構成要素として、あるいは付随要素として、サービスの販売・輸出を増やしていることを示している（Kommerskollegium、2012 等）。より広義には、サービス化は全経済活動の価値創造が、製造過程において「具現化される」上流セグメント（研究開発、設計、専門知識等）と、商品販売の時点で「埋め込まれる」下流活動（ファイナンス、トレーニング、維持、補修、その他アフターサービス）とにシフトしている、ということである。こうしたシフトにより、モノとサービスの生産の交点に新たなビジネスモデルが誕生してきている（Stephenson、2017）。

サービス貿易は生産性、包摂性、多様性への鍵である

G20 諸国の生産性向上が遅々として進まないなか、持続的な成長の達成を目指す政策立案者にとって、サービス化やサービス貿易が企業の業績向上や生産性向上に果たす役割を認識することは重要である。近年の研究では、サービス貿易の増加による影響はサービス分野だけに留まらず、経済の他の分野にも連鎖的に大きなプラス影響を与えていることが判明している（Arnold et al.、2015 年、Crozet & Milet、2017、Beverelli et al.、2017 等を参照）。

様々な持続可能性と包摂性の目標を実現するためには、サービス分野の業績や特定のサービスへのアクセスの改善が必須であり、これには貿易や投資が大きな役割を果たしうる（Fiorini and Hoekman、2018）。通信、輸送、金融、医療、教育および環境などに関わるサービスは、生活向上と機会創出に欠くことのできないサービスである。これらは、人と市場を結び付け、人的資本を向上させる。G20 諸国において、群を抜いた最大の雇用を創出しているのがサービス分野であり、この傾向はサービス化の進展とともに強まっている（Schwarzer、2015）。世界でも女性を雇用する重要な分野であり、包摂性の高い成長パターンへの大きな可能性を秘めてもいる（Ngai and Petrongolo、2017）。

最後に、サービス経済の拡大やサービス分野の貿易・投資の促進は、モノへの依存度が高い国を中心に、経済多様化戦略の重要な柱となり、世界の不均衡是正に貢献する可能性がある。近年の経常黒字や経常赤字の議論は、そのほぼすべてがモノの貿易不均衡のみを取り上げ



ている。輸出入されるモノにサービスが内包されているとはいえ、主としてモノの流れ、特に二国間ではモノの貿易収支に焦点が当てられており、これでは歪んだ眼鏡で事態の一部のみを見ているに等しい。サービスの対外均衡はモノの貿易における不均衡の傾向を緩和することが多く、比較優位の原則に従ってサービス貿易を拡大すれば、中期的に総合的な対外均衡の改善をもたらす可能性がある（IMF、2018）。このように、サービス分野は経済の下降局面で緩衝材の役割を果たしうる。前回の景気後退局面では、サービスの輸出比率が高い国は工業製品や農産物の輸出比率が高い国に比べて貿易縮小幅が小さかった（Borchert and Mattoo、2009、Ariu、2016 等）。

G20 の協調的取り組みの基礎として、各国のサービス貿易・投資関連の政策・規制を「精査」する

サービスは貿易協定の一部として含まれることが多くなってきているが...

過去 10 年間に締結された特惠貿易協定（PTA）は、その 77% がサービス関連の貿易・投資条項を含んでいる。この比率は 1990 年代にはわずか 16% であった。自由貿易協定にサービス関連の条項を織り込む傾向が高まりつつある（図 1 を参照）。

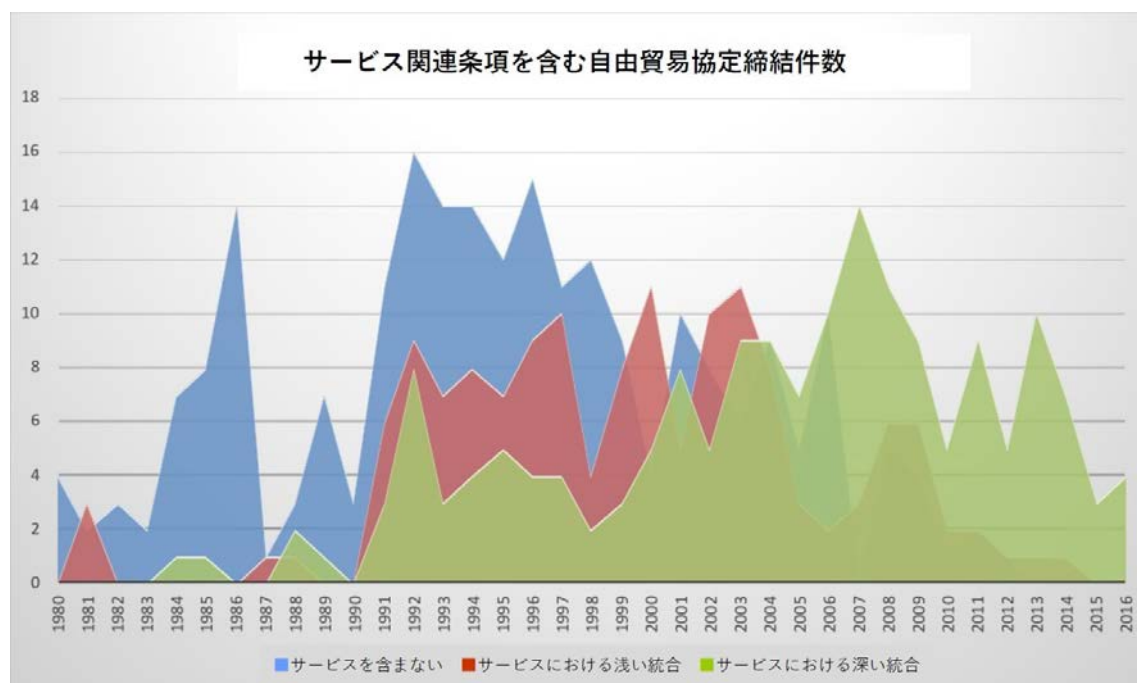


図 1

出典：DESTA プロジェクト



同時に、サービス関係の交渉には国民の抵抗が高まりつつある。批判の要点は、医療や教育などの公的サービスの「カーブ・アウト」（除外）が不十分だということや、外国との競争が激化するなか、政府に対してエネルギーや運輸、金融サービスといった慎重に扱うべき分野を開放するよう圧力がかかること、等である。デジタル経済におけるプライバシーや市場支配力をめぐる論争も問題点の一つである。

...障壁は広く高く築かれている

モノの貿易に対する障壁に比べ、サービス貿易・投資に対する障壁は依然広く築かれている。こうした障壁は複雑で定量化が難しく、保護主義的な要素があっても公共政策目標の達成を念頭に制定された正当な規制と区別することが困難な場合も多い。技術的混乱やデジタル経済の台頭を特徴とする「第四次産業革命」が進行するなか、サービス関連問題に国際的に対処し、GATS（サービスの貿易に関する一般協定）⁴に詳述されたサービス貿易・投資に関する国際規則を現状に合わせて改訂することも喫緊の課題である。

GATS は定められていないサービスに関する規則やコミットメントに関して交渉する権限を明示しているが、WTO 加盟国の多様化が進行しその関心も様々であることから、2000 年に再開された議論は今日まで具体的な成果をあげるにいたっていない。このため、GATS に基づいたサービス貿易・投資に対するコミットメントの水準と、OECD（経済協力開発機構）サービス貿易制限指標（STRI）で測定した政策の開放性の実際の水準の間には国によって大きな乖離が見られる（図 2 を参照）⁵。

⁴ 政策提言書 “[The Digital Economy for Economic Development: Free Flow of Data and Supporting Policies](#)”（日本語訳「経済発展に寄与するデジタル経済：自由なデータ流通とサポート政策」）では、電子商取引とデジタル貿易に関する総合的な多角的枠組みを確立する必要性が高まっている点を強調しており、これには国境を越えたデータ流通の自由化も含まれる。

⁵ OECD STRI は完全開放を 0、完全閉鎖を 1 とする総合指数である。

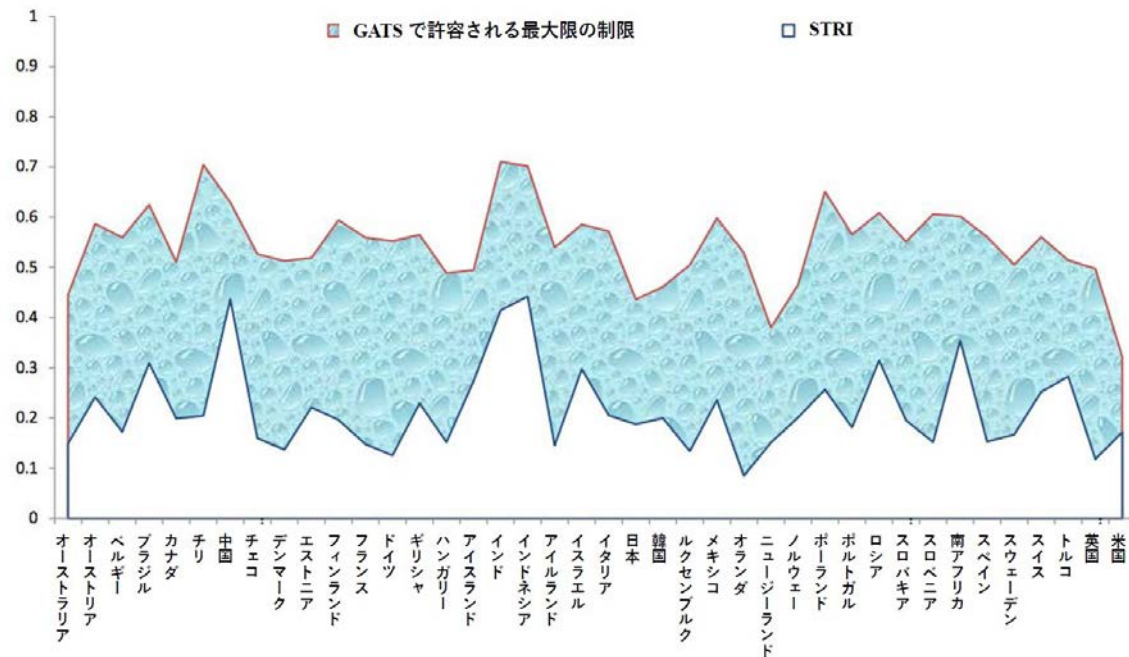


図 2

出典：OECD、2017 年

サービス貿易の一般的特徴として、WTO GATS や PTA の下であっても、これらに拘束されたサービス貿易・投資についてのコミットメントと実際に適用されている政策の間には乖離が見られる点があげられる。図 3 は TPP（環太平洋パートナーシップ協定）加盟諸国（CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）加盟諸国と TPP から離脱した米国）すべてに関するサービス貿易制限指標 4 種類を比較したものである⁶。TPP、つまり今の CPTPP は、サービス政策面で最も進歩的な貿易協定であると広く認められている。

⁶ 本グラフでは世界銀行の STRI を使用。同指標は完全開放を 0、完全閉鎖を 100 としている。

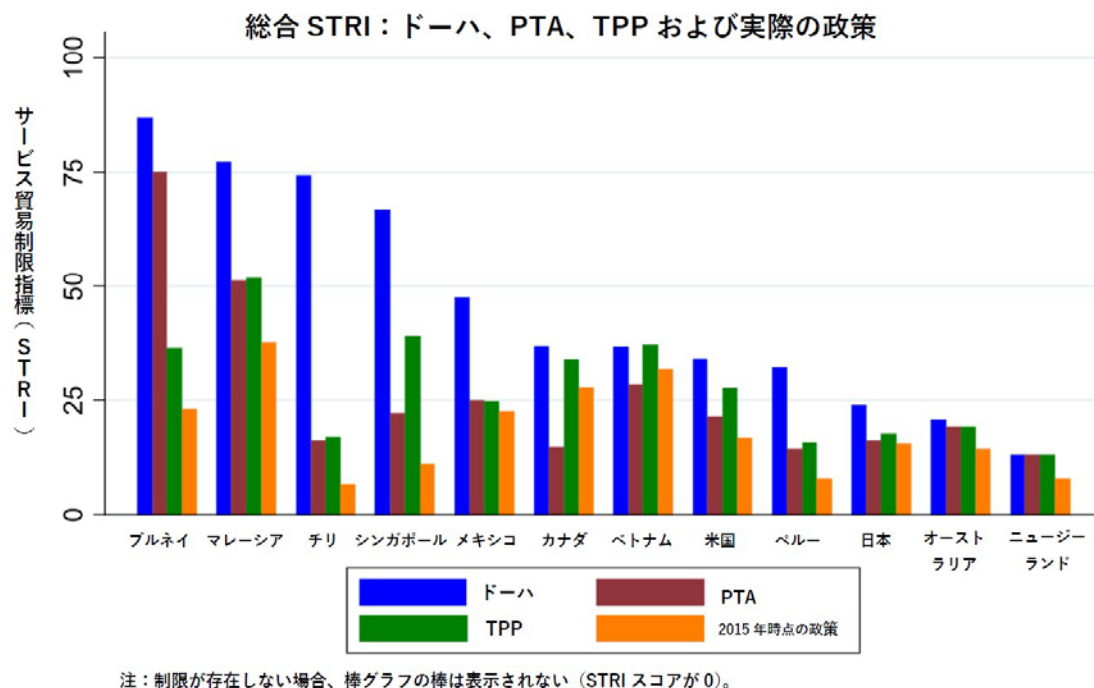


図 3

出典：Gootiz and Mattoo（2017）

一番左の青い棒は最新の多国間指標で、現在は機能不全に陥っているドーハラウンドのものである。一部の国はこれを、将来の合意を目指す「新サービス貿易協定（TiSA）」において達成すべき最低限の水準としている。茶色と緑の棒はそれぞれ、各国にとって最も先進的な協定である PTA と TPP における政策の総合水準を表している。また、オレンジ色の棒は 2015 年時点におけるサービス関連政策の実際の水準である。国際的なコミットメントと実際の政策の乖離は確かに漸次縮まる傾向にあり、CPTPP を含む PTA の最新の実際値は、市場アクセス面での大幅な全面的改善とは関係なく、実際の政策との乖離が縮小することによって透明性や確実性が改善されている。こうした解釈は、政策の不確実性削減が貿易に及ぼすメリットに関する最近の研究でも裏付けられている（Handley and Limão、2017）。Lamprecht and Miroudot（刊行予定）は、GATS の下での拘束されるコミットメントの水準から PTA の平均水準まで制限が減少した場合、分野にもよるが、貿易には 8～12% という相当規模のプラスのメリットがあると推定している。開発途上国にとって、サービスも含む PTA の貿易創出効果は、モノのみを対象とする PTA による効果のほぼ倍であり（Lee、2018）、開発におけるサービス貿易の重要性を確認することができる。

国際的なコミットメントと比較すると相対的に良好なように見えるが、ほとんどのサービ

ス分野において政策上の規制がまん延している（図 4）。こうした規制による貿易コストの相当額は無視できないもので、モノの貿易にかかる平均関税率を大きく超えている。OECD（2019）によれば、規制による価格上昇は税等価額で表示できるが、一部の国でそれがほぼ 80%にも達し、サービスを利用する企業に大きな追加的出費を強いるほか、最終消費者にも高い価格を強いることになる。このような貿易コストは中小企業に不釣り合いに重くのしかかる。中小企業は、規制上の障害や国ごとの相違に対処するための援助を十分に受けられない場合が多く、貿易コストは大企業と比較すると 7%も高くなる（OECD、2019）。

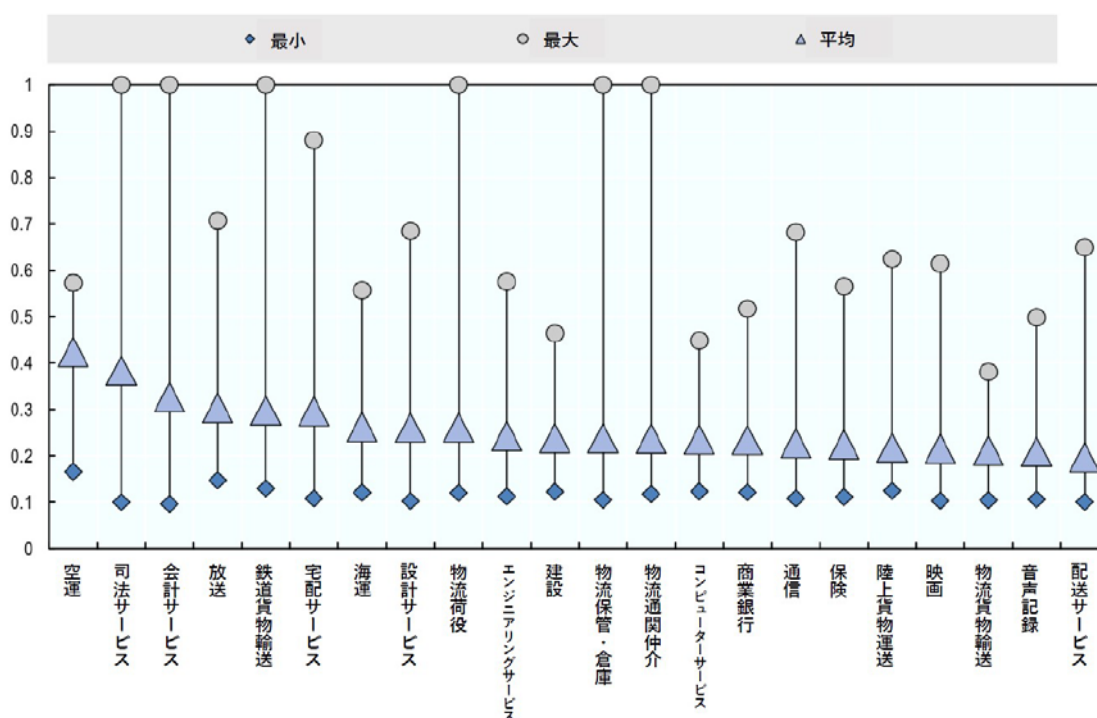


図 4：STRI 分野別平均、最小、最大スコア、2018 年⁷

出典：OECD（2019）

貿易振興には政策の定期的見直しが必要

こうしたことを踏まえ、今後、政策立案者はサービスを政策の中心に据え、本政策提言書に記した趨勢を考慮して既存の政策の見直しを行うことが大変重要である。サービス貿易政策における制限が比較的高い水準であることを考慮すると、国内景気改善を強く望む政策

⁷ STRI は全 OECD 加盟国（36 カ国）、ブラジル、中華人民共和国、コロンビア、コスタリカ、インド、インドネシア、マレーシア、ロシア連邦および南アフリカを対象としている。



立案者は、規制上の優先事項を維持しつつ貿易コストを引き下げることができるように既存の政策を慎重に再検討し、ベストプラクティスを検討することで、成果を得られるだろう。これを行わない場合、成長機会や開発機会を大きく損ねる恐れがある。APEC（アジア太平洋経済協力）で行われているように、既存のサービス政策を各国が共同で評価することを推奨する。

G20 は協調的取り組みを支持すべきである

G20 は、国際的な義務が現実に則したものとなるよう合理化を進めている。それぞれの国は、国内のサービス貿易・投資政策と規制を精査する政策ステップの段階で、こうした G20 による協調的取り組みへ向けた基礎固めを考慮する必要がある。近年、サービス分野の国内規制の透明性と効率を改善し、電子商取引とデジタル貿易の国際的ガバナンスの枠組みを共同で発展させるための世界ベースまた地域ベースでの取り組みが見られるが、これは正しい方向への重要な歩みであり、サービス貿易・投資に関する政策のすべての面で勢いがつくことになろう。

参考文献

- Arnold, J. M., Javorcik, B., Lipscomb, M., Mattoo, A. (2015). “Services reform and manufacturing performance: Evidence from India.” *The Economic Journal*, 126(590), 1-39
- Ariu, A. (2016). “Crisis-proof services: Why trade in services did not suffer during the 2008–2009 collapse.” *Journal of International Economics*, 98, 138-149
- Baldwin, R. (2019). *The Globotics Upheaval: Globalization, Robotics, and the Future of Work*. Oxford University Press
- Beverelli, C., Fiorini, M., Hoekman, B. (2017). “Services trade policy and manufacturing productivity: The role of institutions.” *Journal of International Economics*, 104, 166-182
- Borchert, I., & Mattoo, A. (2009). “The crisis-resilience of services trade.” The World Bank.
- Crozet, M., & Milet, E. (2017). “Should everybody be in services? The effect of servitization on manufacturing firm performance.” *Journal of Economics & Management Strategy* 26, no. 4



(2017): 820-841.

- Crozet, M., & Milet, E. (2017). "Should everybody be in services? The effect of servitization on manufacturing firm performance." *Journal of Economics & Management Strategy* 26, no. 4 (2017): 820-841.
- Gootiz, B. & Mattoo, A. (2017). "Services in the Trans-Pacific Partnership: What Would be Lost?" The World Bank.
- Handley, K., & Limão, N. (2017). "Policy Uncertainty, Trade, and Welfare: Theory and Evidence for China and the United States." *American Economic Review*, 107 (9): 2731-83.
- International Monetary Fund (2018). "G-20 Report on Strong, Sustainable, Balanced, and Inclusive Growth."
- Kommerskollegium (2012). "Everybody is in Services - The Impact of Servicification in Manufacturing on Trade and Trade Policy."
- Lamprecht, P., and Miroudot, S. (2019). "The Value of Market Access and National Treatment Commitments in Services Trade Agreements", OECD Trade Policy Paper, forthcoming.
- Lee, W. (2018). "Services Liberalization and GVC Participation - New Evidence for Heterogeneous Effects by Income Level and Provisions." Policy Research Working Paper WPS8475, the World Bank.
- McKinsey Global Institute (2019). "Globalization in Transition: The Future of Trade and Value Chains."
- Miroudot, S., & Shepherd, B. (2014). "The paradox of 'preferences': regional trade agreements and trade costs in services." *The World Economy*, 37(12), 1751-1772.
- Miroudot, S. & Cadestin, C. (2017). "Services In Global Value Chains: From Inputs to Value-Creating Activities." OECD Trade Policy Papers, No. 197, OECD Publishing, Paris. <http://dx.doi.org/10.1787/465f0d8b-en>
- Ngai, L. Rachel, & Petrongolo, B. (2017). "Gender Gaps and the Rise of the Service Economy."



American Economic Journal: Macroeconomics, 9 (4): 1-44.

- OECD (2019). “OECD Services Trade Restrictiveness Index: Policy Trends Up To 2019.”
- Roy, M. (2017). “The contribution of services trade policies to connectivity in the context of aid for trade.” WTO Working Papers.
- Roy, M. (2019). “Elevating Services – Services Trade Policy, WTO Commitments, and their Role in Economic Development and Trade Integration.” G-24 Working Paper.
- Schwarzer, J. (2015). “Services Trade and Employment.” CEP Discussion Note
- Stephenson, S. (2017). “The Linkage between Services and Manufacturing in the U.S. Economy.” Washington International Trade Association
- World Trade Organization (2018). “Overview of Developments in the International Trading Environment.” Annual Report by the Director-General
- WTO/OECD (2018). "Trade in value added (Edition 2018)." OECD-WTO: Statistics on Trade in Value Added (database)
https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TIVA_2018_C1 (accessed on 25 February 2019).